

JENNISON®

米国株式市場見通し

2026年7-9月期

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

2026年4-6月期の株式市場概況と7-9月期の見通し

地政学的ボラティリティの中、エネルギーとディフェンシブ・セクターがアウトパフォーム

S&P500インデックスは、堅調なファンダメンタルズと継続的なAI関連投資の拡大を主な牽引役として、2026年4-6月期に力強いパフォーマンスを示した。当四半期のパフォーマンスは、広範なマルチプルの拡大ではなく、力強い利益成長が特徴となり、投資家は堅調な企業業績と、不透明感を増すマクロ経済・地政学環境との間で判断を迫られた。中東での紛争が続く中でも、S&P500は過去6年間で最も良好な四半期リターンを記録し、直近3ヵ月ではほぼ全ての主要インデックスが2桁の上昇となった。

市場概況

2026年上期は、地政学的緊張の高まり、根強いインフレ圧力、金利見通しの上振れを市場が消化する中、ボラティリティの高い状況が続いた。

こうした不確実性にもかかわらず、これまでのところ消費活動は概ね底堅さを維持している。同時に、投資家は中東情勢の進展と11月に迫った中間選挙を注視している。株式インデックスは、こうしたマクロ経済リスクへの懸念と、堅調な企業業績に対する楽観的な見方の間で揺れ動く展開となった。

とは言え、金融環境と市場センチメントのボラティリティが高まる中でも、年末に向けた企業利益の成長見通しは引き続き概ね良好である。

AI関連投資の規模と広がりも、市場の

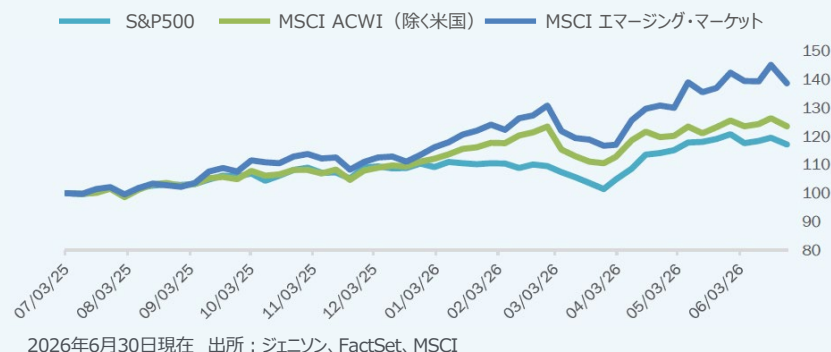
ボラティリティを高める一因となっている。

我々は、AIは複数年にわたって幅広い分野に影響を及ぼす変革的なコンピューティング・サイクルであると捉えており、その投資機会は従来のテクノロジー企業の枠を越えて、ますます多くのセクターへと広がっている。

スタイル別パフォーマンス

- 4-6月期は、小型、中型、大型にわたって、グロース株がバリュー株をアウトパフォームした。
- 4-6月期は小型グロース株が市場リターンの牽引役となった一方、直近1年では小型バリュー株が最も良好なパフォーマンスを示している。
- 直近3年および10年では、大型グロース株がアウトパフォームした。

主要株式指標パフォーマンス



スタイル・インデックス・パフォーマンス (%)

2026年4-6月期				直近1年							
		バリュー	コア	グロース			バリュー	コア	グロース		
大型	小型		13.9	15.1	16.7	大型	小型		27.1	22.0	17.7
	中型		13.4	13.8	14.5		中型		26.6	21.6	6.2
	小型		17.2	21.5	25.7		小型		43.0	40.8	38.7
直近3年				直近10年							
		バリュー	コア	グロース			バリュー	コア	グロース		
大型	小型		17.8	20.5	22.6	大型	小型		11.5	15.3	18.6
	中型		16.5	16.5	15.6		中型		10.6	12.0	13.0
	小型		18.7	18.6	18.4		小型		10.9	11.6	12.0

2026年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要情報については留意事項を参照ください。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。戦略は、セクターや発行体の保有割合、ポートフォリオ特性、証券タイプなど、複数の点でベンチマークと大きく異なる場合があります。

セクター別パフォーマンス & 見通し

セクター別パフォーマンス

- セクター別では、前四半期の傾向が反転し、情報技術がアウトパフォームした一方、エネルギーは劣後した。
- 直近1年の期間では、エネルギー、情報技術、資本財が最も良好なパフォーマンスを示した一方、金融、生活必需品、一般消費財が出遅れている。
- 直近10年の期間では、情報技術が最も好調なパフォーマンスを示した一方、不動産が最も出遅れている。

株式市場の見通し

我々は、様々な市場展開に対応できる、規律ある長期的な投資アプローチの維持に引き続き注力している。

長期的な競争優位性を有するクオリティの高い成長企業に引き続き焦点を当てており、変化し続ける環境の中で生じる新たな投資機会を継続的に確認しつつ、長期的な成長とリスク管理に重点を置いている。

我々が投資対象とする企業は、独自性の高い製品やイノベーションを基盤と

し、強固な競争優位性と市場におけるリーダーシップに支えられて、複数年にわたって成長機会を捉えることができる企業である。

当四半期から得られた最も重要な示唆は、ファンダメンタルズが投資家の予想を上回るペースで改善したことであろう。AIインフラ、電力、資本財、航空宇宙関連の企業では、アナリストが一貫して収益力を過小評価していたため、業績予想が大幅に上方修正され、多くの成長企業が幅広く再評価された。

AIは引き続き将来の成長を牽引する重要な要因であるが、その投資機会には先端半導体の枠を大きく越え、半導体メモリー、ネットワーク、半導体製造装置、電力インフラ、AIを活用した産業用途にまで広がっている。

AI以外でも、民間航空宇宙、電力インフラ、その他の長期的に良好な需要動向の恩恵を受ける企業などに、魅力的な投資機会があると見ている。

S&P500インデックス GICS業種別パフォーマンス（寄与度、bps）

	4-6月期	1年	3年	5年	10年
情報技術	32	37	31	22	27
資本財	15	27	22	14	14
一般消費財	9	9	14	7	13
金融	9	4	19	10	13
ヘルスケア	9	20	8	7	10
不動産	9	11	9	4	7
コミュニケーション・サービス	8	21	29	12	12
素材	2	17	9	6	10
生活必需品	0	5	9	8	8
公益事業	-1	14	15	11	9
エネルギー	-13	29	13	19	9
インデックス	15	22	21	13	16

2026年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

主要インデックスのセクター構成（％）

	S&P 500	MSCI ACWI (除く米国)	Russell 1000 グロース	Russell 1000 バリュー
情報技術	38	23	54	19
金融	12	24	4	19
ヘルスケア	9	7	5	13
一般消費財	9	7	8	11
コミュニケーション・サービス	10	4	16	3
資本財	9	14	9	11
生活必需品	5	5	1	7
エネルギー	3	4	0	5
公益事業	2	3	0	4
不動産	2	1	0	4
素材	2	6	0	4

2026年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要情報については留意事項を参照ください。当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

主要セクター別見通しと投資判断

情報技術

2026年4-6月期に情報技術セクターは大幅に反発し、投資家がAIの恩恵を受ける企業、半導体の主要企業、データセンター・インフラ関連企業に再び注目したことで、低調だった1-3月期から回復した。S&P500インデックスの情報技術セクターの直近3か月のリターンは31.7%となり、当四半期において市場で最も良好なパフォーマンスを示したセクターとなった。

こうした好調なパフォーマンスは、AIが牽引する利益成長の持続性に対する信頼の回復を反映したものである。情報技術とコミュニケーション・サービスの利益見通しは引き続き市場において最も堅調であり、EPS（一株当たり利益）見通しを上方修正した企業は情報技術セクターに大きく集中した。

同時に、当四半期は、情報技術は引き続き長期的な成長期待に依存する性格が強いことを改めて示した。そのため、基礎的な需要動向が概ね堅調に推移する中でも、割引率の変化、マクロ環境の不確実性、AIインフラ投資の持続的な収益性に対する市場の評価に、株価は引き続き大きく反応した。

投資テーマと注目点

AI、半導体、AIインフラ

AIは引き続き世界のテクノロジー支出の中心的な牽引役であり、2026年のハイパースケーラーおよびプラットフォーム企業の設備投資見通しは大きく高まっている。この投資サイクルは、先端ロジック半導体、半導体メモリ、ネットワーク、データセンター・インフラへの需要を引き続き下支えているが、受注動向は、全面的な容量の増強ではなく、個別の導入スケジュールに紐づいた、より選別的なものとなりつつある。

クラウドおよび企業によるIT投資

クラウドは引き続き企業ITインフラの中核となっているが、2026年4-6月期の需要は、無制限の投資拡大というよりも、最適化と生産性向上を軸としたものになった。顧客は、AIの機能と明確なコスト削減、業務プロセスの改善、またはインフラ効率化を組み合わせたプラットフォームを引き続き優先しており、ハイブリッド環境への導入やワークロードの配置も、投資判断の中心であり続けている。

ソフトウェア／SaaSとAIによる代替リスク

ソフトウェア/SaaS（サービスとしてのソフトウェア）関連企業は、AIネイティブ・ツールの登場や企業のIT予算の変化を踏まえて投資家が長期的な成長性を見直す中、引き続きバリュエーションの下押し圧力に直面している。多くのソフトウェア銘柄のバリュエーションは依然として低水準にとどまっているが、市場は、AIを実際に収益化できる持続性の高いプラットフォームと、コモディティ化や予算の代替による影響を受けやすい企業とを、なお選別している途上にある。

デジタル・トランスフォーメーションとサイバーセキュリティ

2026年4-6月期も、デジタル・トランスフォーメーションに向けた取り組みは続いたが、新規投資は、定量的に測定可能な投資利益率（ROI）、耐性、自動化によるメリットを備えた施策に偏っている。AIの進展に伴う脅威が高度化し、企業が設計段階からのセキュリティ確保（セキュア・バイ・デザイン）、クラウドの保護、ゼロトラストの考えに基づくアクセス制限の導入をより重視する中、サイバーセキュリティには引き続き予算が配分されている。

一般消費者向けテクノロジーとバリュエーション

一般消費者向けテクノロジーの動向は引き続き強弱が入り混じっている。デバイスの販売台数の伸びは緩やかな水準にとどまる一方、AIを活用した機能、サービス、ウェアラブル端末が長期的な収益拡大を引き続き下支えている。2026年4-6月期には、AIやインフラ投資による業績拡大が明確に見込まれる企業へと投資家の選好が回帰したが、クオリティの高いテクノロジー銘柄の多くが大きく反発した後だけに、バリュエーションを重視する姿勢は引き続き重要である。

ヘルスケア

2026年4-6月期のS&Pコンポジット1500ヘルスケア・インデックスのリターンは9.6%となり、同期間に15.2%上昇したS&P500をアンダーパフォームした。

ヘルスケア・プロバイダー/サービス、製薬、ライフサイエンス・ツール/サービスはインデックスをアウトパフォームした一方、バイオテクノロジーとヘルスケア・テクノロジーは上昇したものの市場全体を下回り、医療機器は下落した。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要情報については留意事項を参照ください。当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含みリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

主要セクター別見通しと投資判断

2026年4-6月期のヘルスケアは、投資家の関心がAIと地政学的な不確実性に向かったことで低調なスタートとなったが、4月と5月に大きく反発し、当四半期の最終的なパフォーマンスは相対的に良好だった。

4-6月期は、低調だった1-3月期から回復が加速したが、その背景には2つの重要な要因があった。第一に、CMS（米国メディケア・メディケイド・サービスセンター）が2027年のメディケア・アドバンテージに対する支払率の引き上げを最終決定し、これが市場予想を上回る内容だったことが安心材料となって、マネージドケア銘柄の上昇につながった。第二に、FDA（米国食品医薬品局）が4月1日にEli Lillyの経口GLP-1治療薬である「Foundayo」を承認したことで、肥満症治療薬市場の成長期待がさらに高まった。

バイオテクノロジーは、堅調なM&Aに支えられ、最も際立ったパフォーマンスを示したサブセクターとなった。病院運営会社と医療機器は、CMSが提示した支払額の上限案や整形外科関連需要の軟化を反映して低調だった。また、同セクターはFDA指導部の交代を消化したが、投資家はこれを、特に希少疾患と遺伝子治療プログラムにとって、より予

見可能で科学に基づく審査プロセスを後押しするものと受け止めた。

投資テーマと注目点

2026年後半に向け、我々はヘルスケアに対して引き続き前向きな見方を維持している。4-6月期の上昇は、メディケア・アドバンテージの支払率決定と、より前向きなFDAの姿勢という政策面の材料に加え、ファンダメンタルズの改善も反映したものであり、今後はパフォーマンス格差が一段と拡大すると予想している。同セクターは依然としてS&P500に対して歴史的に大幅な割安水準で取引されているが、これは企業収益やイノベーションの弱さではなく、政策を巡る警戒感が残っていることを反映したものである。

中小型のバイオテクノロジー企業は、堅調なM&Aと良好な臨床データを背景にモメンタムが強まった。AbbVieがApogee Therapeuticsを49%のプレミアムで買収したことは、特に次世代の免疫学分野において、特許切れを前に大手製薬企業が有力な資産に対価を支払う意欲があることを改めて示した。我々は引き続き、短期的な成長要因がある有力な技術を選好しており、M&Aは臨床段階にある企業のバリュエーションを持続的に下支えすると見ている。

ライフサイエンス・ツール／サービスでは、バイオ医薬品の研究開発と製造を支える分析機器、バイオプロセッシング/CDMO（医薬品の受託開発/製造）、研究機関向け消耗品に投資対象を集中している。長期化した在庫調整の後、受注残、顧客の活動、大手製薬企業の研究開発費はいずれも改善している。我々はこれを、特定の医薬品やモダリティ（医療手段）に依存するものではなく、研究開発支出とバイオ医薬品、細胞/遺伝子治療薬の生産能力に幅広く投資する「ピックス・アンド・ショベルズ」の投資機会と捉えている。

4月7日に発表されたメディケア・アドバンテージに対する支払率の最終通知が当初の提案と市場予想を上回り、医療サービスの利用動向が安定化しつつあることを示したため、**マネージドケア**は大幅に反発した。我々は、メディケア事業を展開し、政府から良好なスター評価を得ている保険会社に対してより前向きな見方をしている一方、業界全体の利益率の正常化がより明確になるまでは、選別的な姿勢を維持する。

大型のバイオ医薬品企業は、主要なGLP-1/肥満症および腫瘍学/免疫学のフランチャイズを中核としている。我々は、Eli Lillyは肥満症治療薬市場の成

長と新薬パイプラインの積み上がりから引き続き恩恵を受ける一方、Merckは同社のがん免疫療法薬であるKeytruda、腫瘍学の幅広いラインナップと事業開発力に支えられていると見ています。より小型の製薬企業への投資は、希少疾患、肺線維症、中枢神経系（CNS）、腫瘍学、眼疾患、動物用医薬品の分野の有力な新薬パイプラインにおいて、魅力的な投資の選択肢を提供している。

全体として、ヘルスケアの投資機会は、特にイノベーション志向のサブセクターにおいて引き続き魅力的である。バイオテクノロジー、大型の製薬企業、ライフサイエンス・ツール、一部のマネージドケア銘柄は、相対的に魅力的なバリュエーション、M&Aによる下支え、以前ほど厳しくない政策という環境下にある。医療機器については、診療報酬と需要動向が改善するまでは慎重な見方が必要である。マクロ経済と地政学的リスクは市場のマルチプルにとって圧力となる可能性があるが、同セクターにおいて我々が最も確信を持っている分野のファンダメンタルズは引き続き健全であり、S&P500に対するバリュエーションの割安さは、長期的な視点を持つ投資家にとって魅力的な機会をもたらすと考えている。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要情報については留意事項を参照ください。当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

主要セクター別見通しと投資判断

金融

2026年4-6月期、S&P500インデックスの金融セクターは上昇したものの、インデックス全体をアンダーパフォームした。それでも、同セクターは1-3月期の下落から堅調に回復した。

経済活動が改善する中、銀行と個人向け金融が牽引役となった一方、保険と住宅ローンREITはプラスのリターンを確保したものの出遅れた。1-3月期に高まった中東紛争関連のリスクは、4-6月期に明らかに後退した。

短期的なボラティリティにもかかわらず、健全な銀行の信用状況や底堅い消費活動を背景とした良好なマクロ経済環境に支えられ、様々なビジネスモデルの長期的なファンダメンタルズは引き続き良好であると見ている。第2次トランプ政権の政策目標と減税（特に設備投資減税）、金融機関に対する資本要件の緩和、ならびにその他の規制緩和が将来もたらす影響は、広範なセクターや業界において収益成長期待の改善を一段と押し上げる要因となっている。

とはいえ、中東紛争に起因する景気後退やエネルギー価格の上昇により、こうした見通しが一変する可能性がある。銀行や主要な資本市場関連企業は特に

影響を受けやすく、プライベート市場で続く流動性と信用上の圧力がそのリスクを一段と高めている。現時点では信用問題は概ねプライベート市場内にとどまっているように見えるが、波及リスクは依然として残る。これらの要因が悪化した場合、信用損失の増加と個人・企業向け融資の減速を通じて、金融セクターはマイナスの影響を受けるだろう。

投資テーマと注目点

企業規模が大きく質の高いマネーセンター銀行、個人向け金融サービス、大手地方銀行は、バランスシート、資本、リスク管理に関する幅広い指標において良好な状況にある。

同セクターのバリュエーションは正常化している。今後の利益成長は、堅調な収益動向と信用管理、利鞘の拡大、手数料収入をもたらすビジネスの継続的な成長、テクノロジーやAIの活用拡大による効率性の向上が牽引すると予想される。

グローバルなオルタナティブ資産運用会社は、力強い経常収益、取引活動の資金となる手数料ベースの運用資産の継続的な積み上げ、スプレッドに基づく収益源の最適化に支えられ、魅力的な

バリュエーションと持続的な収益成長を提供している。

大手損害保険会社のファンダメンタルズは、その事業規模に支えられて堅調であり、バリュエーションも妥当な水準にある。同業界は、引き続き投資家にとってディフェンシブな投資先となっている。

低いレバレッジ、アセットライト型のビジネスモデル、持続可能な高い利益率、力強いフリー・キャッシュフローといったディフェンシブな属性を有するフィンテックの長期的な成長企業は、成長のクオリティと持続性を求める投資家から引き続き注目されている。複数のデジタル決済および金融テクノロジーを提供する企業が、これらの要件を満たしている。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要情報については留意事項を参照ください。当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

留意事項

- 世界産業分類基準（以下“GICS”）：MSCI, Inc.（以下“MSCI”）とスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスLLC（以下“S&P”）が開発し、両社が独占所有権を持つサービスマークで、ジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）は「そのままの状態」で利用するライセンスを保有しています。2009年10月1日時点で、ジェニソンはS&P/MSCI GICSで分類されている証券を再分類するとはしておらず、GICSで分類されていない証券のみをジェニソンが分類します。そのため、本資料にはS&P/MSCI GICSが分類した企業とジェニソンが分類した企業の両方が含まれている可能性があります。
- 本資料に記載している指数は情報提供のみを目的としています。**MSCI ACWI（オール・カントリー・ワールド・インデックス）**は浮動株調整後の時価総額加重平均指数で、先進国と新興国における株式市場のパフォーマンスを示すものです。MSCI ACWI を構成するのは先進国24ヶ国、新興国21ヶ国の合わせて45ヶ国の株価指数です。**MSCI EM（エマージング・マーケット・インデックス）**は、浮動株調整後の時価総額加重平均指数、世界の新興国市場の株式パフォーマンスを示すものです。MSCI EMを構成するのは、新興国26カ国の大型株と中型株です。ベンチマークの**ネットのリターン**は返還請求が可能あるいは不可能な源泉税を差し引いたものです。ここで適用されている源泉税率はコンポジット・リターンに用いられている源泉税率と異なり、コンポジットの税率よりも高い場合があります。**スタンダード &プアーズ500®（以下、S&P 500）インデックス**は、ニューヨーク証券取引所で取引される主要500銘柄を時価総額加重平均したインデックスです。**S&P500®フィナンシャルズ・インデックス**はGICS金融セクターに分類される銘柄で構成されています。**ラッセル1000®グロース株インデックス**は、ラッセル1000インデックスのうち、特にグロース株の特性を備えた銘柄で構成され、**ラッセル1000®バリュー株インデックス**は、特にバリュー株の特性を備えた銘柄で構成されています。ラッセル1000®インデックスは、米国のラッセル・インベストメンツが公表する、米国の大型株のベンチマークとして利用される指数で、ラッセル3000指数の構成銘柄のうち、時価総額などを基準に上位約1000銘柄で構成されています。
- MSCIに関する情報は御社内での利用のみ許可されるものであり、いかなる種類のものであれ複製もしくは再配布することは禁じられております。また、金融商品、インデックスの基礎もしくは一部として用いられることも禁じられております。MSCIに関する情報は投資助言、或いは投資判断を行う（もしくは判断を控える）よう推奨をするものではなく、また、そのような観点から信頼されるものでもありません。過去のデータおよび分析は将来のパフォーマンス分析、予測、見通しを示唆するもの或いは保証するものとして用いられるべきではありません。MSCIに関する情報は現時点のものであり、本情報の使用者は当情報の資料の使用に際する全体のリスクを負います。MSCI或いはインデックス・データの算出や収集に携わった第三者は、いかなる保証（独自性、正確性、完全性、適時性、商品性、特定目的との適合性、権利侵害の不存在に関する一切の保証を含みますがこれに限定されません）も行いません。上記を制限することなく、MSCIおよび第三者は、直接的、間接的、特別、懲罰的、付随的またはその他により生じた損害（利益の逸失を含む）に関して、いかなる場合においても責任を負いません。
- 投資家は、指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載しているすべての指数は、第三者の登録商標あるいは商品名/サービスマークです。それらの商標、商品名/サービスマークに関する情報やデータには所有権や守秘義務があるため、ジェニソンによる事前承諾なしに複製することは堅くお断り致します。

- ※ 本資料は、海外グループ会社が作成した情報提供資料の一部をPGIMジャパン株式会社（以下「当社」）が翻訳・編集したものです。原文（英語版）と本資料の間に差異がある場合には、原文（英語版）の内容が優先します。
- ※ 本資料は、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。
- ※ 本資料は、当社グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的として作成されたものであり、特定の証券や金融商品等の販売・勧誘・推奨を目的としたものではありません。
- ※ 本資料に記載された内容等については今後変更されることもあります。
- ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※ 本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できると判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性、確実性について当社が保証するものではありません。
- ※ 本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ※ 本資料は法務、会計、税務上のアドバイスをを行うために作成されたものではありません。必要に応じて専門家とご相談ください。
- ※ 本資料に掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。
- ※ 当社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは固くお断り致します。
- ※ “Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。
- ※ 当社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国法人のブルーデンシャルplcおよび英国法人のM&G plcの子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス・カンパニーとは何ら関係がありません。
- ※ プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）及びPGIMリアルエステートジャパン株式会社は当社のグループ会社であり、別法人です。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PGIMJ131447
5821897_PGIM-20260807